

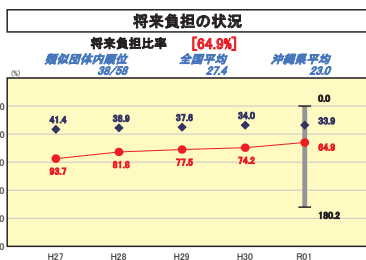
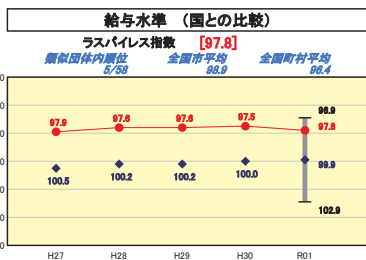
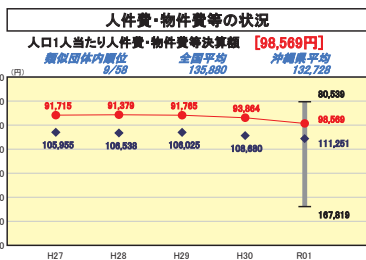
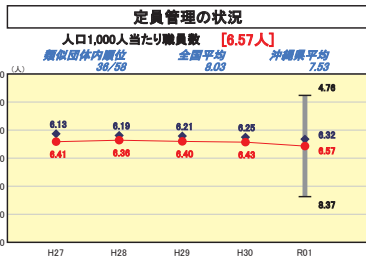
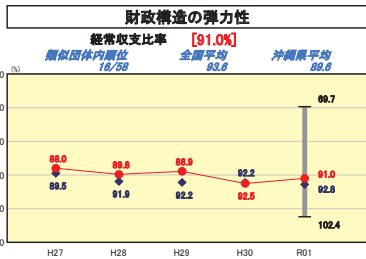
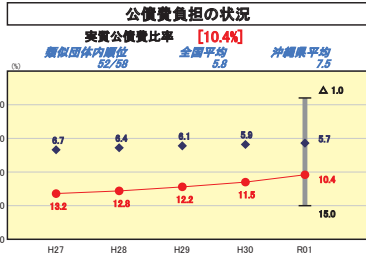
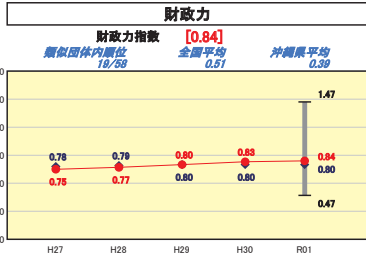
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県那覇市

人	口	322,011	人(2.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	316,280	人(2.1.1現在)	通	通	黒	比	率	-	-	%
面	積	39.99	km <sup>2</sup>	算	算	赤	率	10.4	%		
入	税	158,460,871	千円	符	符	黒	率	64.9	%		
農	業	162,200,908	千円	市	市	黒	率				
実	収	3,715,576	千円	(	(	黒	率				
標準	財政	69,564,119	千円	年	年	黒	率				
地方	債	132,984,941	千円	度	度	黒	率				
地方	債		千円	)	)	黒	率				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

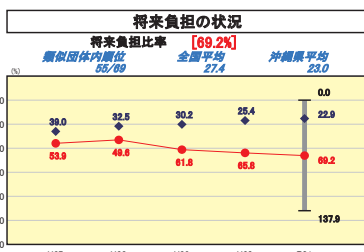
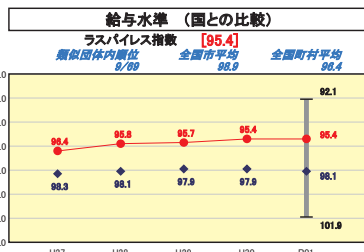
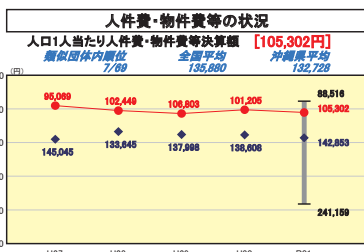
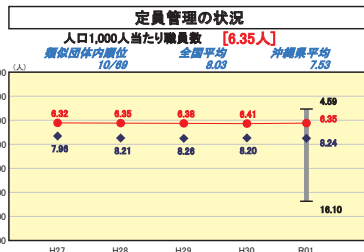
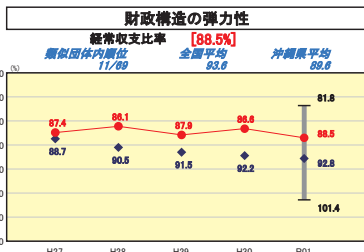
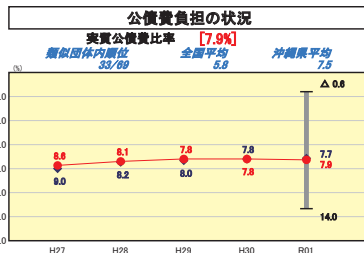
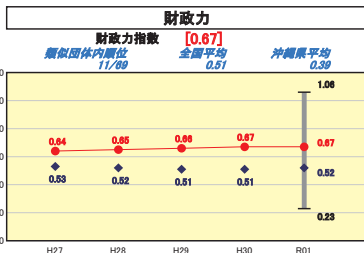
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県宜野湾市

人	口	99,678	人(R2.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	98,000	人(R2.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%	
面積	19.80	km <sup>2</sup>	実	實	赤	字	比	率	7.9	%	
出生数	46,085,899	千円	実	實	赤	字	比	率	69.2	%	
出離額	44,660,464	千円	市	町	村	類	型				
実収支	1,104,698	千円	(	年	度	毎					
標準財政規模	19,432,575	千円	H27	II-1	H28	II-1	H29	II-1	H30	II-1	
地方債現在高	30,007,175	千円									

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県石垣市

人	口	40,824	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人		40,140	人(R2.1.1現在)	-	%
面積		229.15	km <sup>2</sup>	7.3	%
人口密度		30,086,098	千円	25.8	%
歳入総額		29,150,018	千円		
歳出総額		329,468	千円		
実収支差		14,019,407	千円		
標準財政規模		22,661,372	千円		
地方債残高					

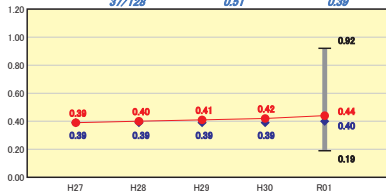
  

実収支差	率	-	%
歳入総額	率	-	%
歳出総額	率	7.3	%
実収支差	率	25.8	%
市町村度	率	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
(年)		R01 I-1	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

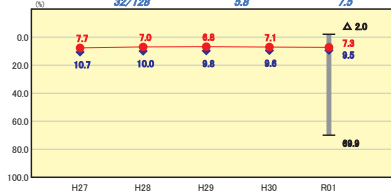
### 財政力

財政力指数 **[0.44]**  
 類似団体内順位 37/128 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39



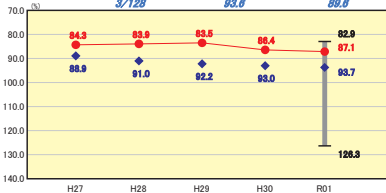
### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.3%]**  
 類似団体内順位 32/128 全国平均 6.8 沖縄県平均 7.5



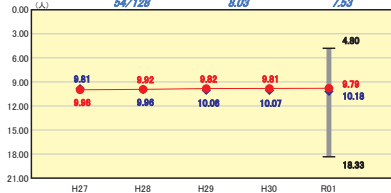
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.1%]**  
 類似団体内順位 9/128 全国平均 93.0 沖縄県平均 89.9



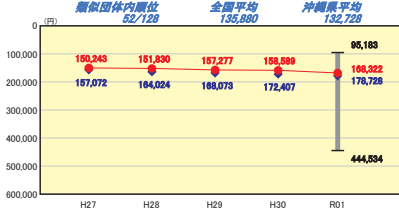
### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 **[9.79人]**  
 類似団体内順位 54/128 全国平均 8.09 沖縄県平均 7.53



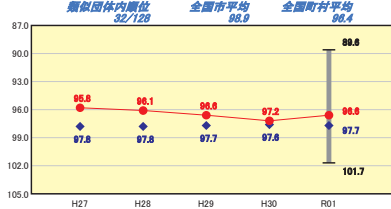
### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[168,322円]**  
 類似団体内順位 52/128 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728



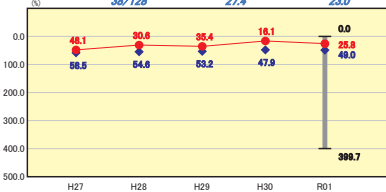
### 給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 **[96.6]**  
 類似団体内順位 32/128 全国市平均 96.9 全国町村平均 96.4



### 将来負担の状況

将来負担比率 **[25.8%]**  
 類似団体内順位 38/128 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額と同一の団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

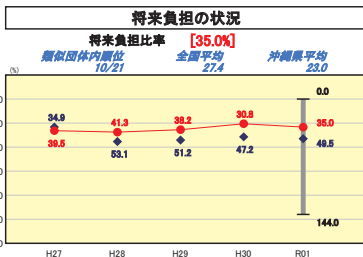
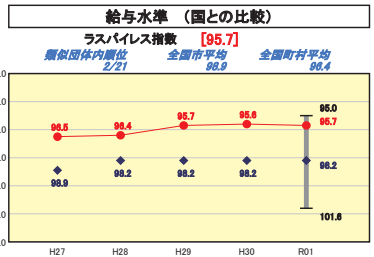
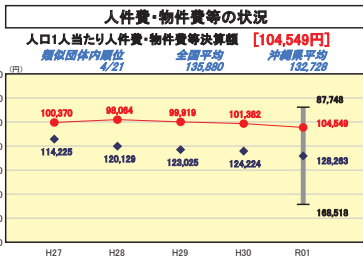
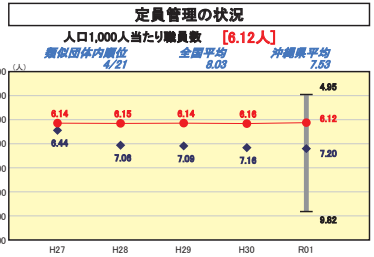
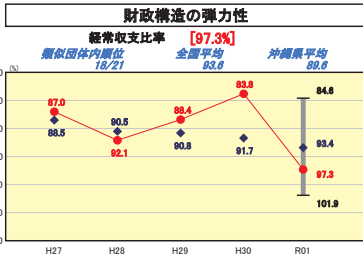
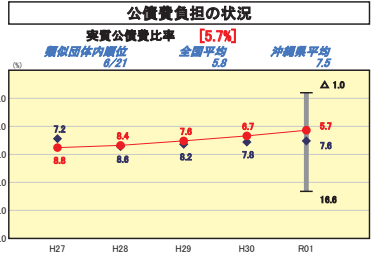
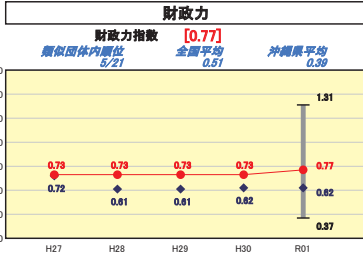
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

## 沖縄県浦添市

人	口	115,340	人(R2.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%									
うち日本人		113,888	人(R2.1.1現在)	通	通	赤	字	比	率	-	%									
面積	積	19.48	km <sup>2</sup>	算	算	字	比	率	5.7	%										
入	額	51,934,072	千円	得	得	未	負	担	比	率	35.0	%								
出	額	50,841,634	千円	市	市	町	村	類	型	H27	Ⅲ-1	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1	R01	Ⅲ-1	
実	収	772,325	千円	(	年	度	毎	)												
標準	財政	23,514,688	千円																	
地方	債	36,468,871	千円																	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の  
┆ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。